

株 主 各 位

神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番地3号

株 式 会 社 ニ ッ ク ス

代表取締役社長 青 木 伸 一

第77期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第77期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成19年12月21日(金曜日)午後5時までにご到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成19年12月22日(土曜日) 午前10時
2. 場 所 神奈川県相模原市中央3-12-1
相模原市立産業会館 1F 多目的ホール
3. 目的事項
報告事項 第77期(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)
事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第77期(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)
計算書類承認の件
第2号議案 剰余金の処分の件
第3号議案 取締役5名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告

(平成18年10月1日から
平成19年9月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は本年創立55周年を迎え、9月18日ジャスダック証券取引所へ株式上場いたしました。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。当期の事業別の概況は次のとおりであります。

当社の主要な事業領域である工業用プラスチック・ファスナーにつきましては、特に事務機器市場において、モノクロタイプ複写機からカラータイプ複写機への転換需要が高まったことにより、ファスナー製品の需要が拡大しました。また、大手複写機メーカーから当社ファスナー製品を標準品として取り扱っていただいたことも、売上拡大の背景となっております。更に、複写機メーカー各社の中国生産の加速に対しましては、海外子会社である香港日幸有限公司が積極的に対応したことにより大きく貢献いたしました。

生産設備治具につきましては、売上の柱であるマガジンラックにおいて、市場の多品種少量化への迅速な対応を心掛けてまいりましたが、年度末に見込んでいたカーエレクトロニクス生産設備関連の大型案件が米国サブプライムローンほかの経済不況諸要因により翌期以降に先送りとなるなど一部売上計画が未達成となりました。また、生産設備業界ではトレーサビリティの関心が高まった中、当社オリジナルラベルのSTATINIXTMがその優れた耐熱性能により、生産工程上流からの使用が可能であることから、売上が拡大しつつあります。

当社オリジナル・プラスチック素材であるNIXAM[®]応用製品につきましては、住宅設備業界用などへの供給が進行しております。住宅設備業界においては、今期改正された建築基準法施行の影響から住宅建設が急減したものの、オール電化住宅着工戸数増加を背景とし、高価な金属材料の代替としてNIXAM[®]素材を使った樹脂製バルブが電気式温水タンクメーカーで採用されました。加えて、現場密着の提案型営業を徹底的に実施し、現場の声を取り入れた製品開発に努めてまいりました。また、防虫忌避効果を特徴としたARINIX[®]製品の国内及び米国での拡販活動を展開してまいりました。

しかしながら、家電業界向けにおいてプロジェクトテレビ販売不振が大きく影響し、当社機構部品等の売上が低迷いたしました。また、損益面で

は、一部中国生産を含む大口新規開発品の立ち上げ費用が当初の想定を上回ったこと、その他、為替の影響、滞留在庫の処分等により当初の見通しを下回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の当社の業績は売上高4,748百万円（前期比1.0%増）、経常利益は430百万円（前期比4.2%増）、当期純利益は226百万円（前期比7.8%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は314,462千円であり、そのうち主なものは、当社工業用プラスチックファスナー及びプラスチック精密部品事業の増強、合理化を目的としたR&Dセンターの建物増築と津久井工場の生産設備（成形機及び金型）に対する投資であります。

(3) 資金調達の状況

当期において、経営基盤の強化を図るため、平成19年9月17日に公募による新株式発行（発行株式数300,000株、1株当たり発行価額1,300円）の実施により390,000千円の資金調達を行いました。その他3回の新株予約権（ストックオプション）の行使による新株式発行（発行株式数122,000株、1株当たり発行価額517円）により63,074千円の資金調達を行いました。

(4) 対処すべき課題

① 新製品の開発

当社の主力製品である工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品については、独自の技術により高い耐久性、環境対策を意識するなど付加価値性の高い製品の開発に注力いたします。またNIXAMオリジナル素材を活かした製品開発に経営資源を投入し、当社の中核事業化を図ってまいります。

② 原価低減の徹底

津久井工場の製造工程においては更なる機械化、合理化を推進してまいります。また、購買における交渉力、物流における効率化の強化を図り、原価低減の徹底に努めてまいります。

③ 海外拠点の強化

当社の海外子会社であるニックス オブ アメリカ、及び香港日幸有限公司においては、そのソリューション営業力を最大限に活かすことで、拡販を継続してまいります。一方、グローバルビジネス拡大にはヨーロッパ地区での拠点強化が必須であり、拠点設立に向けた取り組みを進めてまいります。

当社は、平成19年4月、創立55周年を迎えることができました。これもひとえに株主様のご支援の賜物と、深く感謝申し上げる次第でございます。今後、中長期的に安定的且つ健全で持続可能な成長を果たす為に、あらゆる面で「高付加価値」なオンリーワン製品を追求することにより、世界に通用するユニークな価値創造型プラスチック部品メーカーを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第74期 平成16年9月期	第75期 平成17年9月期	第76期 平成18年9月期	第77期 平成19年9月期
売 上 高 (千円)	4,748,965	4,792,233	4,703,078	4,748,357
経 常 利 益 (千円)	405,282	371,138	413,186	430,662
当 期 純 利 益 (△ 純 損 失) (千円)	△ 409,057	179,679	246,109	226,937
1株当たり当期純利益(△純損失)	△255円66銭	112円30銭	153円61銭	122円11銭
総 資 産 (千円)	4,996,068	5,105,108	5,419,605	5,640,725
純 資 産 (千円)	1,114,423	1,289,164	1,822,344	2,465,771
1株当たり純資産	696円51銭	805円73銭	1,012円69銭	1,109円96銭

(参考) 連結の経営成績

区 分	第74期 平成16年9月期	第75期 平成17年9月期	第76期 平成18年9月期	第77期 平成19年9月期
売 上 高 (千円)	—	4,918,425	4,905,972	4,966,898
経 常 利 益 (千円)	—	363,925	447,933	476,212
当 期 純 利 益 (千円)	—	173,403	275,788	265,380

(注) 事業報告のうち、連結に関わる内容については参考情報であり、監査役の監査報告の対象外となっております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
ニックス オブ アメリカ	1,000千米ドル	100.0 %	工業用プラスチック部品の販売
香港日幸有限公司	200千香港ドル	100.0 %	工業用プラスチック部品の販売

(7) 主要な事業内容

- ① プラスチック製品の製造加工並びに販売及び輸出入業務
- ② 電気機器及び一般機器の製造並びに販売
- ③ 機器の据付工事
- ④ 医薬部外品の製造及び販売
- ⑤ 上記各項目に附帯する一切の業務

(8) 主要な営業所及び工場

本 社：神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F
R&Dセンター：神奈川県相模原市西橋本2-23-3
津久井工場：神奈川県相模原市津久井町青野原2111
調達センター：神奈川県相模原市橋本台3-1-5

(9) 従業員の状況（平成19年9月30日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
156名	11名増	37.6才	9.1年

(注) 上記従業員数には執行役員10名、パートタイマー16名、出向受入2名、嘱託社員6名は含まれておりません。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
中小企業金融公庫	463,921
株式会社横浜銀行	159,865

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	青 木 伸 一	
取 締 役	青 木 一 英	事業戦略本部長
取 締 役	谷 杉 栄 策	生産戦略本部長
取 締 役	先 本 孝 志	管理本部長
取 締 役	五十嵐 瞭	社団法人 中部産業連盟常務理事
常 勤 監 査 役	西 岡 等	
監 査 役	渡 辺 確 三 郎	

- (注) 1. 取締役のうち、五十嵐瞭氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、渡辺確三郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成15年10月1日より事業執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない事業執行役員は次の通りであります。

会社における地位	氏 名	担当又は主な職業
事業執行役員	谷 村 隆	ベタートランスポートグループ事業部長
事業執行役員	松 田 保	ベターオフィスグループ事業部長
事業執行役員	射 水 郁 郎	ベターリビンググループ事業部長
事業執行役員	木 村 清 治	ベターアッセンブリンググループ事業部長
事業執行役員	五十嵐 治	ARINIXソリューションセンター長
事業執行役員	三 好 寛 明	ベターマニュファクチャリンググループ事業部長
事業執行役員	久 我 知 範	調達センター長
事業執行役員	勝 浦 信 夫	エグゼクティブエンジニア
事業執行役員	石 塚 満	津久井工場長
事業執行役員	中 山 敦	R&Dセンター長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外)	5名 (1名)	109,400千円 (2,400千円)
監 査 役 (うち社外)	2名 (1名)	9,800千円 (2,100千円)
合 計	7名	119,200千円

(注) 上記報酬等の額には取締役4名と監査役1名に対するの当事業年度の役員退職慰労引当金を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 五十嵐 瞭

- ア. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況
社団法人中部産業連盟常務理事
- イ. 他の会社の社外役員の兼任状況
該当事項はありません。
- ウ. 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- エ. 当事業年度における主な活動状況
 - (ア) 取締役会への出席状況
出席率88.0% (当事業年度25回中22回出席)
 - (イ) 取締役会での発言状況
議案の審議に当たり適宜必要な発言を行いましたが、その発言により変更された事業方針はありません。

② 監査役 渡辺 確三郎

- ア. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況
該当事項はありません。
- イ. 他の会社の社外役員の兼任状況
該当事項はありません。
- ウ. 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- エ. 当事業年度における主な活動状況
 - (ア) 取締役会への出席状況
出席率68.0% (当事業年度25回中17回出席)
 - (イ) 取締役会での発言状況
議案の審議に当たり適宜必要な発言を行っております。

3. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式総数 2,221,500株
 (2) 株主数 1,822名
 (3) 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
	株	%
N I X 従 業 員 持 株 会	269,600	12.13
青 木 伸 一	188,320	8.47
青 木 一 英	186,000	8.37
中 島 幹 夫	150,280	6.76
青 木 洋 明	105,000	4.72
青 木 達 也	90,000	4.05
中 島 と し 子	73,800	3.32
中 島 忠 政	65,800	2.96
中 島 和 紀	65,800	2.96
株 式 会 社 横 浜 銀 行	60,000	2.70

(注) 発行済株式数は当事業年度中に、公募及び新株予約権（ストックオプション）の行使により422,000株増加しております。

4. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末における新株予約権の状況

- ・新株予約権の数 2,430個
- ・目的となる株式の種類及び数

普通株式 243,000株（新株予約権1個につき100株）

- ・取締役、その他役員の保有する新株予約権の区分別合計

	回次(行使価額)	行使期間	個数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く。)	第1回(517円)	平成18年7月29日 ～平成26年7月28日	1,430個	4名
	第2回(862円)	平成19年12月24日 ～平成27年12月23日	0個	0名
事業執行役員	第1回(517円)	平成18年7月29日 ～平成26年7月28日	400個	8名
	第2回(862円)	平成19年12月24日 ～平成27年12月23日	100個	2名

(2) 当該事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(事業報告に係る注記)

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,739,673	流動負債	1,775,296
現金及び預金	1,267,890	支払手形	607,763
受取手形	292,239	買掛金	215,581
売掛金	694,915	短期借入金	100,000
有価証券	300,000	1年内返済予定の長期借入金	270,340
製品	66,466	1年内償還予定の社債	360,000
原材料	43,584	未払金	123,788
仕掛品	29,054	未払費用	5,210
貯蔵品	4,777	設備支払手形	60,320
前払費用	8,750	その他	32,293
繰延税金資産	4,881	固定負債	1,399,657
その他	27,212	社債	350,000
貸倒引当金	100	長期借入金	303,446
固定資産	2,901,051	繰延税金負債	530,190
有形固定資産	2,587,996	退職給付引当金	133,947
建物	1,053,032	役員退職慰労引当金	75,140
構築物	12,212	その他	6,933
機械及び装置	255,057	負債合計	3,174,954
車両運搬具	45		
工具、器具及び備品	158,280	純 資 産 の 部	
土地	1,109,368	株主資本	2,460,794
無形固定資産	1,360	資本金	440,517
ソフトウェア	446	資本剰余金	360,517
商標権	914	資本準備金	360,517
投資その他の資産	311,694	利益剰余金	1,659,760
投資有価証券	17,305	利益準備金	14,399
関係会社株式	106,601	その他利益剰余金	
出資金	4,000	圧縮記帳積立金	886,243
関係会社出資金	2,836	特別償却準備金	16,745
破産更生債権等	987	別途積立金	300,000
長期性預金	100,000	繰越利益剰余金	442,371
その他	82,852	評価・換算差額等	4,976
貸倒引当金	2,887	その他有価証券評価差額金	3,389
資産合計	5,640,725	繰延ヘッジ損益	1,587
		純資産合計	2,465,771
		負債及び純資産合計	5,640,725

損 益 計 算 書

(平成18年10月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,748,357
売上原価		
期首製品たな卸高	66,435	
当期製品製造原価	2,641,579	
合計	2,708,014	
期末製品たな卸高	66,466	2,641,547
売上総利益		2,106,809
販売費及び一般管理費		1,652,338
営業利益		454,470
営業外収益		
受取利息	2,191	
受取配当金	308	
不動産賃貸収入	9,824	
受取保険料	55,160	
その他	2,789	70,273
営業外費用		
支払利息	10,471	
社債利息	11,388	
債権売却損	12,496	
不動産賃貸費用	4,436	
為替差損	20,353	
株式交付費用	3,721	
社債発行費用	7,475	
株式上場費用	23,738	94,081
経常利益		430,662
特別利益		
貸倒引当金戻入益	3,382	
固定資産売却益	120	
適格年金終了益	26,048	29,551
特別損失		
固定資産除却損	3,706	
固定資産売却損	570	
年金基金脱退損	78,936	83,213
税引前当期純利益		376,999
法人税、住民税及び事業税		92,235
法人税等調整額		57,826
当期純利益		226,937

株主資本等変動計算書

(平成18年10月1日から)
(平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年9月30日残高	227,630	147,630	147,630
事業年度中の変動額			
新株の発行	212,887	212,887	212,887
剰余金の配当			
当期純利益			
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立			
別途積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	212,887	212,887	212,887
平成19年9月30日残高	440,517	360,517	360,517

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金						株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計	
		圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高	13,500	903,905	23,385	150,000	351,030	1,441,820	1,817,080
事業年度中の変動額							
新株の発行							425,774
剰余金の配当					8,997	8,997	8,997
当期純利益					226,937	226,937	226,937
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	899				899		
別途積立金の積立				150,000	150,000		
圧縮記帳積立金の取崩		17,661			17,661		
特別償却準備金の取崩			6,639		6,639		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	899	17,661	6,639	150,000	91,341	217,939	643,713
平成19年9月30日残高	14,399	886,243	16,745	300,000	442,371	1,659,760	2,460,794

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高	7,327	2,063	5,263	1,822,344
事業年度中の変動額				
新株の発行				425,774
剰余金の配当				8,997
当期純利益				226,937
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,937	3,651	286	286
事業年度中の変動額合計	3,937	3,651	286	643,427
平成19年9月30日残高	3,389	1,587	4,976	2,465,771

個別注記表

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

a 平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

その他の有形固定資産

a 平成19年3月31日までに取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(会計処理の変更)

平成19年4月1日より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、売上総利益が6,901千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ6,985千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 貸借対照表関係 >

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次の通りであります。

売掛金 128,133千円

2. 担保付債務及び担保提供資産

一年以内返済予定の長期借入金	194,020千円
長期借入金	269,901千円
計	463,921千円

建物	486,852千円
土地	476,208千円
計	963,060千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,331,076千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	32,746千円
支払手形	100,730千円

< 損益計算書関係 >

関係会社との取引高	売上高	535,404千円
	仕入高	26,441千円
	その他営業取引	42,851千円

< 株主資本等変動計算書関係 >

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前事業年度末の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	1,799,500	422,000	0	2,221,500

(注) 発行済株式数の増加は、公募及び新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成18年12月23日開催 第76期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	8,997千円（普通株式）
1株当たり配当金額	5円
基準日	平成18年9月30日
効力発生日	平成18年12月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成19年12月22日開催の第77期定時株主総会において、次の議案を付議します。

配当金の総額	26,658千円（普通株式）
1株当たり配当金額	12円（普通配当10円、株式上場記念配当2円）
基準日	平成19年9月30日
効力発生日	平成19年12月23日
配当の原資	利益剰余金

3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	198,000株
------	----------

< 税効果会計関係 >

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		(単位：千円)
貸倒引当金		1,154
未払事業税		1,224
未払法定福利費		2,289
退職給付引当金		50,229
役員退職慰労引当金		30,033
減損損失		143,892
その他		5,095
繰延税金資産合計		233,919
評価性引当額		154,674
繰延税金資産合計		79,244
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金		590,090
特別償却準備金		11,149
その他有価証券評価差額金		2,256
繰延ヘッジ損益		1,057
繰延税金負債合計		604,554
繰延税金負債の純額		525,309

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	44,467	33,105	11,361
工具、器具及び備品	42,586	19,029	23,556
ソフトウェア	34,764	20,201	14,562
合計	121,818	72,337	49,480

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	22,291千円
1年超	27,946千円
合計	50,238千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	26,812千円
減価償却費相当額	25,537千円
支払利息相当額	1,073千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

< 関連当事者との取引 >

該当事項はありません。

< 1株当たり情報 >

1株当たり純資産額	1,109円96銭
1株当たり当期純利益	122円11銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益(千円)	226,937
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,858

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第77期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度にかかる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成19年12月3日

監 査 役 西 岡 等 ④

監 査 役 渡 辺 確三郎 ④

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 第77期（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）計算書類承認の件

本議案の内容は添付書類の11頁から20頁までに記載のとおりであります。

当社取締役会は第77期の計算書類が、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していく基本方針に則り、連結経営成績に応じた利益還元を勘案し、下記のとおりと致したいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

普通配当

当社普通株式 1株につき金10円 合計 22,215,000円

株式上場記念配当

当社普通株式 1株につき金2円 合計 4,443,000円

総額 26,658,000円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成19年12月23日

第3号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位および担当	所有する当社株式の数
1	青木伸一 (昭和22年6月19日)	昭和51年10月 日幸工業株式会社(現当社)入社 企画室長 昭和52年11月 取締役企画室長 昭和55年4月 常務取締役企画室長 昭和55年12月 専務取締役企画室長 昭和62年4月 代表取締役社長(現任) 平成7年1月 ニックスオブアメリカ取締役 (現任)	188,320株
2	青木一英 (昭和49年9月11日)	平成14年4月 株式会社ニックス入社 企画室長 平成15年10月 香港日幸有限公司董事長(現任) 平成15年11月 当社取締役CMO(最高営業責任者) 平成15年11月 ニックスオブアメリカ取締役 (現任) 平成16年11月 当社取締役CMO(最高営業責任者)兼グローバルオペレーショングループ執行役員バイスプレジデント 平成18年10月 取締役事業戦略本部長(現任)	186,000株
3	谷杉栄策 (昭和23年11月5日)	昭和46年4月 日幸工業株式会社(現当社)入社 平成元年9月 津久井事業所工務部長 平成3年3月 津久井事業所生産部長 平成5年3月 津久井事業所長 平成5年11月 取締役津久井事業所長 平成7年1月 ニックスオブアメリカ取締役 (現任) 平成10年11月 当社取締役相模原事業所長 平成11年10月 取締役相模原工場長 平成14年10月 取締役R&Dセンター長 平成15年10月 取締役CTO(最高技術責任者) 平成18年10月 取締役生産戦略本部長(現任)	20,000株
4	先本孝志 (昭和32年9月7日)	昭和55年4月 日幸工業株式会社(現当社)入社 平成8年10月 マネージメントセンター総務部次長 平成12年4月 管理本部総務部長 平成15年11月 取締役CPO(最高人事責任者)兼総務部長 平成15年11月 ニックスオブアメリカ取締役 (現任) 平成18年10月 当社取締役管理本部長(現任)	20,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位および担当		所有する当社株式の数
5	五十嵐 瞭 (昭和13年4月4日)	昭和36年4月 昭和40年10月 昭和43年10月 平成15年11月	昭和石油株式会社（現昭和シェル石油株式会社）入社 中小企業診断協会企業経営研究所 入職 社団法人中部産業連盟入職（現在 常務理事） 当社 取締役（現任）	5,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 取締役のうち、五十嵐瞭氏は社外取締役候補者であります。
3. 五十嵐瞭氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたり社団法人中部産業連盟に常任理事として勤務され、多くのメーカーなどで経営管理の改善に取組まれています。産業界全般に幅広く精通し、経営・実務経験を当社に活かしていただくため社外取締役として選任をお願いするものであります。
なお、同氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年であります。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役渡辺確三郎氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、新たに監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出にあたっては、監査役2名の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位および担当		所有する当社株式の数
荒川 英雄 (昭和21年1月28日)	昭和44年4月 昭和59年11月 昭和62年10月 平成元年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月	日本ユニバック株式会社（現日本ユニシス株式会社）入社 日本テクノシステム株式会社入社 同社取締役 合併により株式会社アルゴテクノス二十一（現株式会社アルゴ21）に商号変更 同社取締役 エス・エス・ジェイ株式会社監査役（現任） 株式会社アルゴテクノス二十一（現株式会社アルゴ21）常務取締役 同社取締役 同社常勤監査役（現任）	1,000株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 荒川英雄氏は社外監査役候補者であります。
3. 荒川英雄氏を社外監査役候補者とした理由は、長年の実務経験から企業に関して豊富な知見を有していることと常勤監査役としての実績により、適切な経営監査機能が発揮できることから、社外監査役候補者とするものであります。

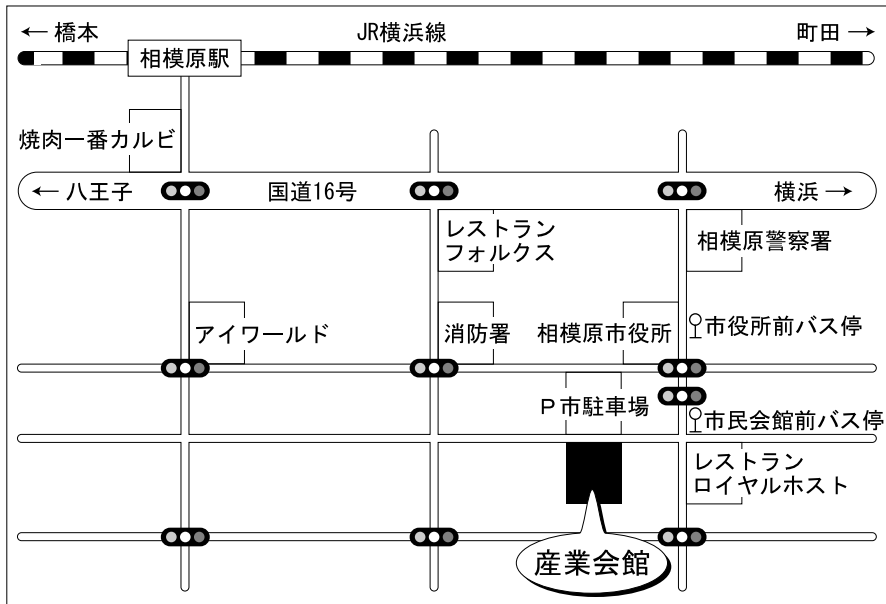
以上

A series of 20 horizontal dotted lines spanning the width of the page, intended for handwriting practice.

[株主総会会場ご案内図]

会場 神奈川県相模原市中央 3 - 12 - 1

相模原市立産業会館 1F 多目的ホール



交通のご案内

- ・バスでお越しの方
神奈川中央バス乗車 市民会館前下車、徒歩3分
- ・電車でお越しの方
横浜線相模原駅下車 神奈川中央バス乗車
相05 大野台経由相模大野駅行 または 相12 上溝行
相模線上溝駅下車 神奈川中央バス乗車
相12 相模原駅南口行
- ・お車でお越しの方
施設正面の市駐車場（無料）をご利用下さい。
駐車場が混雑することが御座いますので、お時間には余裕を持ってお越し下さい。



古紙配合率70%再生紙を使用しています